



質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①村田 珠美	1. 子どもの体力低下と健康について 2. 行方不明者の早期発見と対策について	⑦濱田百合子	1. 健康づくりの支援について 2. 香北の自然公園について
②山崎 眞幹	1. 第2次香美市振興計画と香美市産業振興条例をめぐって 2. 保育園運営委員会をめぐって 3. 香美市立図書館建設用地選定をめぐって 4. 婚活事業をめぐって 5. 観光振興と観光協会をめぐって 6. 総合案内について	⑧山崎龍太郎	1. 住宅リフォーム補助金制度について 2. 店舗等リニューアル補助金について 3. 避難準備情報等について 4. 保育所入園について 5. 防犯について
③山崎 晃子	1. 受動喫煙対策に関して 2. 大柵診療所に関して 3. クマ出没情報に関して 4. 地震対策に関して	⑨小松 孝	1. あけぼの街道沿いの『道の駅』構想について 2. 定年退職した職員について
④比与森光俊	1. 教育関係 2. 住所に字名を 3. 防災関係	⑩利根 健二	1. 防災訓練・避難所準備 2. 中央公民館の改修及び運営
⑤大岸 眞弓	1. 中期財政計画 2. 日欧EPAについて 3. 国保について 4. 児童クラブの運営 5. 庁内の連携は	⑪織田 秀幸	1. 大規模災害の処理 2. 胃がんリスクの軽減
⑥森田 雄介	1. 水道事業について 2. 耕作放棄地（遊休農地）への対応 3. 会計年度職員の制度運用	⑫爲近 初男	1. 地籍調査事業の面積増大について 2. 本市交流促進施設の継続について 3. バスの利用等について
		⑬甲藤 邦廣	1. 職員定数について 2. 鏡野中学校グラウンド及び市民グラウンドの再整備について 3. 保育園行政について
		⑭門脇二三夫	1. 県外出荷を目的としたサカキ生産を

Q 行方不明者の早期発見と対策を問う

A 地域での見守りを啓発



村田 珠美 (自由クラブ)

る徘徊SOSネットワークはあるか。

前田哲夫健康介護支援課長

問 平成27年度、28年度、29年度8月までの現状と年齢・性別は。また、認知症の方の行方不明者数は。

寺田潔消防長

答 下表のとおり。

問 記憶力や判断力等の低下で、道に迷い、万一行方不明になったとき、関係機関・団体などと連携し、メール配信等を活用することで早期発見につなげ、高齢者等と家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援す

見守りカメラの設置を。

中山泰仁防災対策課長

答 犯罪の発生抑止、子どもの安全確保が設置目的である場合に限り、高知県警の費用補助の対象となる。しかし、記録データは、法の保護対象で、目的外利用が制限される。

行方不明者発見の目的では市独自の設置となり、費用対効果の合理性、撮影場所と範囲の適切性等多くの課題がある。現時点での設置は困難である。

答 ネットワークはない。家族から警察に捜索願いが出され、家族の同意があれば警察から市役所・消防署などに依頼が来る。その後、町内放送により市民の方への呼び掛け、警察と地元消防団が搜索する。

問 早期発見の対策は。

答 地域での認知症に対する理解や協力は欠かせない。

地域で見守りができるよう啓発活動を行うとともに、対策を研究する。

問 行方不明者の早期発見と安心安全のため、街頭防犯カメラ・

Q 子どもの体力作りを

A 運動や食育で

問 子どもの体力・運動能力の低下の原因は。

時久恵子教育長

答 体育の時間以外に運動しない子どもが増えてきていることが原因と考えている。

問 運動をする子どもとしない子どもの運動能力の二極化が心配されるが、本市は。

答 小学生の調査からは二極化は読み取れない。しかし、中学生の1週間の総運動時間は、男子の15%が60分未満、女子は25%が60分未満、50%が7時間以上であり、二極化がはっきりと現れている。

運動部活動の影響が考えられる。

問 朝食を取らない子どもの割合と対策は。

答 本年度の調査で、「朝食を毎日食べている」と回答した小学5年生は81%、中学2年生は78%だった。食育講演会、簡単レシピ紹介、調理実習等で指導、啓発を行っていく。

問 体力作りは学力向上につながる。基礎体力作りには有効な運動は。

答 県から紹介された「ジャックナイフ・ストレッチ」を行っている。

問 リズム感のあるラジオ体操をストレッチジオ体操をストレッチ

体操と併用して実施してはどうか。

答 体幹等を鍛える効果的な方法とされている。

問 食生活や運動を含めた健康に対する自己管理能力を子どもの頃から身に付けることは重要だ。10年、20年先を見越した香美市独自の計画を立てることは必要だ。そこで、まず健康についての標語を募集しては。

答 標語については状況をしながら判断したい。

香美市内における行方不明者数

	総数 (内訳)	10代		20代		30代		50代		60代		70代		80代		90代	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
H27年度	2 (1)														2 (1)		
H28年度	9 (7)	1		1						1 (1)			3 (3)	2 (2)		1 (1)	
H29年度 (~8月末)	9 (4)					1		1		1	1 (1)	1 (1)			2 (2)		1

※40代はなし(警察から消防本部に協力依頼又は情報提供があったもの)



さーうん、さーうん

図書館建設用地選定過程は

A 慎重で厳正な審議を



山崎 眞幹
(市民クラブ)

客観性・合理性を担保するための細目が設けられ、細目に重み付けを行う乗数が設定されているが、これはアンケート調査等での意見を反映したものか。あるいは、評価者の優先順位を反映したものかも含め、その根拠は。

議員協議会で、新図書館及び美術館取蔵庫の建設に向けた取り組みにつき説明を受けたことから、建設用地選定をめくり問う。

問 評価票を作成したメンバーは。

岡本博章生涯学習振興課長

答 建設位置検討部会の7名である。

問 評価票はどこかの先例を参考にしたか。

答 *CM業者が、用地選定に必要な評価項目を作成したものである。

問 8つの評価項目に

問 まちづくり委員会

状況や接道、歩道状況などを評価したもので、アンケートの意見とリンクしており、乗数を高めた評価は適正であると考える。

「交通の利便性や安全性」といった項目が支持されている。そこで、乗数が最も高い周辺状況の評価項目は、交通状況や接道、歩道状況などを評価したもので、アンケートの意見とリンクしており、乗数を高めた評価は適正であると考える。

答 乗数は、評価票を作成した部会で協議し、重み付けを行っている。市民アンケートでは

これらの取り扱いは。候補地選定において、いずれも貴重な意見として捉えているので、検討材料として有効に活用していただくよう、教育委員会に提案する。

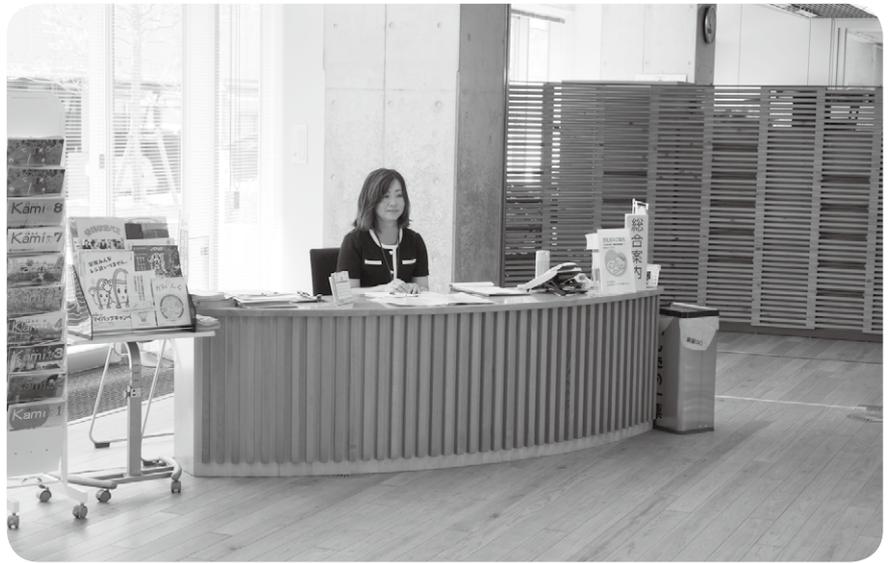
問 施設を利活用する市民の意見は大いに尊重し、その「見える化」を図り、客観性・合理性を担保するために、

点数化して乗数を加える等の工夫をする必要があると考えるが、見解は。

答 意見に対する評価方法は、教育委員会に諮り慎重に検討する。

問 教育委員会は、市民アンケート及び評価報告書等を参考に最終候補地は年内にこのことであったが、決定ま

での意見や懇談会での意見、アンケート調査の自由記述でも建設位置に関する意見があり、350あった意見の中で105が建設位置に関連したものであった。



本庁舎総合案内

総合案内の評価

A 「良くなった」との声

問 総合案内の評価、課題等につき問う。

山中俊明総務課長

答 総合案内の評価については、市民から良くなったとの意見をいただいている。

また、市役所内部でも来庁者に対する気遣いなど、接客態度に対する評価は高い。

今後の課題としては、市民サービス充実のために、今以上に市の業務内容等を把握、理解していただくことだと考えている。

での手順を再度問う。

答 教育委員会において最終候補地を選定後、市長に報告し、承認を得て決定となる。

時久恵子教育長

答 これから行う教育委員会においては、市

民の意見や経済的要件も入れて、慎重で厳正な審議を行っていく。

*CM (コンストラクション・マネジメント) 建築主の立場に立つて建築工事のコストダウンや品質改善に取り組むサービス



©やなせたかし
龍洞リユークン

Q 住宅耐震化促進事業は

A 現行制度の維持を要望



山崎 晃子
(くらしと福祉を守る会)

対策と考える。

南海トラフ地震では強く長い揺れによって多数の住宅で被害が予想されている。

こうしたことから、

県内では住宅耐震化の意識が高まっている。

被害を軽減するための耐震改修工事や家具の転倒防止等は、有効な



答 9月7日現在で、耐震診断が予算見込み150件に対し76件、

中山泰仁防災対策課長

問 住宅等耐震化促進事業の利用状況は。

改修設計が100件に対し56件、改修工事が80件に対し34件である。
問 国の「改修補助制度」が後退する旨の報道があった。本市としての対応は。

答 本年度から、耐震改修工事に係る補助限度額を150万円に引き上げ、耐震改修を積極的に推進する体制を整えた本市にとって、大変残念な報道である。今後は、国の動向を注視するとともに、現行制度の補助率維持の要望を、高知県を通じて行いたい。

問 「家具転倒防止等対策事業」の利用状況と周知・啓発策を。

答 9月1日現在の実績は0件である。今後は、耐震診断・改修工事の補助について相談があった場合、建物の耐震化に加え、家具の転倒防止対策を併せて行うことの重要性を説明し、制度活用の普及に努めたい。



大柵診療所

Q 待たれる大柵診療所再開

A 準備を進める

らせする必要がありはしないか。

広報等を積極的に活用し、分かりやすく説明、報告することで、皆さんに「安心」をお届けできるのではないかと。

前田哲夫健康介護支援課長

答 今後は協定書締結に向けて準備を進め、協定書締結後、できるだけ早い段階でお知らせする。大柵診療所からも詳細について広報する。

問 大柵診療所は、来年4月から、別の医療法人と指定管理契約を結び、新しい体制で診療が行われる方向に進んでいる。診療所が存続される状況になったことは、物部の住民の一人として大変心強く思う。

診療時間や診療体制等について、住民の皆さんに1日も早くお知

本会議をライブ中継や録画で見れます

「香美市ホームページ」から「香美市議会」をお選びいただき、「議会中継・傍聴」の「議会中継(外部リンク)」をクリックしてください

<http://smart.discussvision.net/smart/tenant/kami/WebView/>

Q 学力・学習状況調査結果

A 正答率が向上



比与森光俊 (公明党)

た。中学校も低迷の時期から抜け出す兆しを見せており、国語Bでは全国6位相当の成果を出すことができた。しかし、小学校では

国語、中学校では数学に課題がある。授業改善と学習の確実な積み上げが大切なので、各校が自校の課題分析をもとに目標を定め、地道な取り組みを進めていく。また、学びの連続性を大切にし、中学校区を単位とした小・小中連携、中学校での教科間連携を進めてい

く。
問 8月28日から2学期がスタートした。28日からのスタートには何ら異論はないが、31日までの4日間、支援員の雇用がなく、教職員は非常に難儀をされている。一部授業では、支障を来したとの話も聞く。
現状をどのように判断しているか。

横山和彦教育振興課長

答 配慮の必要な子どもたちへの支援員の対応ができないため、教員の割り振りなどを工夫して対応している。

問 わずか4日間かもしれないが、貴重な4日間である。万全な体制での2学期スタートを望む。支援員雇用は、早急な対策が求められる。今後の対応は。

答 支援員の不在が生じないような雇用形態が取れないか、検討したいと考えている。

Q 防災対策の充実を

A DVD活用も

問 本市防災訓練が、9月3日ではなく11月5日に開催される。どのような経緯から決定されたのか。

中山泰仁防災対策課長

答 高知県が市町村に呼び掛ける「県内一斉避難訓練」「地域のみんなで自主防災訓練」の実施日が、本年度から津波防災の日(11月5日)前後の日曜日に変更された。悪天候のための訓練中止が、過去数回あったことが理由である。本市も、これに合わせて変更した。変更に当たっては、自主防災連絡協議会において、了承を得た。

問 平成28年、高知県が作成したDVD南海トラフ地震対策啓発ドラマ「その日、その時...」を視聴した。1人でも多くの市民に見ていただきたいと思う。DVDに対する見解は。

答 およそ25分という、短編作品であるにもかかわらず、自助や共助の備えにつながる多くのヒントが示されており、防災学習の素材として、非常に良質なものと考えている。

問 今後、市民に見ていただくための広報活動を望むが、対策は考えられているか。

答 DVDを市内全ての自主防災組織に配布し、防災訓練の一環としての視聴を勧めたい。小中学校での防災学習に取り入れることも、今後検討する。



時久恵子教育長

本市小中学校の教育現場では、教職員が多忙の中、児童生徒の成長を願い、尽力されている。
問 本年度4月に実施された全国学力・学習状況調査の結果が過日公表された。本市小中学校の結果に対する見解は。

答 小学校は、過去9年間ほぼ全国の平均正答率を上回り、算数Aでは全国1位の県をさらに上回る結果となっ

H29年度全国学力・学習状況調査結果

小学校	国語A	国語B	算数A	算数B
平均正答率 (香美市-全国)	-0.8	1.5	7.4	2.1
平均正答率(香美市)	74.0	59.0	86.0	48.0
〃(全国)	74.8	57.5	78.6	45.9
〃(県)	75.0	57.0	82.0	46.0

中学校	国語A	国語B	算数A	算数B
平均正答率 (香美市-全国)	-1.4	1.8	-5.8	-4.1
平均正答率(香美市)	76.0	74.0	59.0	44.0
〃(全国)	77.4	72.2	64.8	48.1
〃(県)	76.0	69.0	62.0	45.0

Q どうなる国保運営

A 保険料率の見直し



大岸 眞弓 (日本共産党)

の負担分が繰り入れられていない。合併後の繰り入れ不足額の合計と是正を求める。

繰り入れられるべき交付税算入額8割分は繰り入れを行っている。限定的に認められている2割分の合計額は、1億5855万1千円。今後の2割分については一般会計からの繰り出しを要望する。

国保の都道府県化に際し、次の点を問う。

国保料の算定はどのようになるか。資産割や子どもの均等割は、

高橋由美市民保険課長

保険料は今後県に納付金として支払う。納付金額は平成30年1月に正式通知されるが、10月に仮係数で試算された納付金が表示された後、市の保険料率や算定方式等について国保運営協議会で協議する。

財政安定化支援事業に繰り入れるべき市



都道府県化後の基金の取り扱いはどうなるか。

今までどおり市で決める。

国保の都道府県化に際し、国保の構造的

問題解決のために、国は保険料軽減措置の拡充や低所得者対策のために財政措置を行ったが、本市は行き届いていない。低所得で保険料を払えず、病院にか

かれない人がいる。「1人当たり5千円の引き下げは可能」との趣旨に沿い、国保料の軽減

を。

国保の財政基盤安定のため保険者支援分として措置されたもので、現在は基金として持っている。平成30年度からの国保の都道府県化に当たり本市の保険料率等を定めること

になるが、国保財政安定化のためという趣旨に沿った使い方について、国保運営協議会に諮り決めていく。

指定管理者制度

を見直し

委託方式も検討

本市の児童クラブは、平成20年の議会でそれまでの委託から指定管理者制度にする条例改正を行った。「監査からの指摘により」とのことだが、保護者らへの説明が不十分である。経過を問う。

また、指定管理者制度は指導員や保護者らの負担が大きい。議会

で所管の常任委員会や特別委員会も現場視察、他市の例も踏まえ改善の必要を指摘している。指定管理者制度の見直しは「市民の声」だ。早急に対策を講じるよう求める。



横山和彦教育振興課長

委託制度で運営していた平成20年度までの委託料の支払い方法等に疑義があり、監査から指摘があったようである。 当時は指定管理者制

を調査する。

近隣市町村の状況等

を調査する。

を調査する。

を調査する。

Q 水道管の耐震化

A 水道事業経営戦略を策定



森田雄介 (日本共産党)

香美市水道事業経営戦略を策定中であり、耐震化についても、この中で検討していきたい。

国との統合と水道会計の統合への対応は。

本市の上水道と簡易水道の給水人口比率は58対42と拮抗しており、統合すれば、企業会計の原則から赤字の補填を水道料金の値上げで賄う必要がある。統合については、水

道利用者並びに水道事業経営にも多大な影響が生じることから、現時点では見送りととなった。今後、慎重に判断していく。

物部、香北の簡易水道施設の点検・管理業務を民間委託して1年以上が経過した。評価と見直し及び完全民営化はあるのか。

簡易水道施設の維持管理委託業務は、緊急時の対応、地元雇用の創出など多くの効果があった。引き続き、官民連携を図っていきたい。完全民営化は現在のところ考えていない。

Q 耕作放棄地対策は

A 意向調査等で調整



遊休農地の解消を

遊休農地の発生原因は、高齢化・労働力不足が1位、土地持ち非農家の増加が2位となっている。農業委員会において必須事務に位置付けられた「農地等の利用の最適化の推進」について。

指針では、遊休農地の年間0・5鈔の解消を目標としている。具体的方法は。

西本恭久産業振興課長 兼農業委員会事務局長

一昨年まで年1回だった利用状況調査を、平成28年度の新体制移行後は、農業委員と農地利用最適化推進委員が年間を通し随時実施している。その結果に基づき所有者に対して利用意向

調査を行い、農地利用の調整を図り、遊休農地の発生防止と解消に努めている。

また、利用調査の結果を受け、農地中間管理機構への貸し付けの推進も行っている。

農地に戻すことが困難とされるB分類に区分された荒廃農地への対応は。

非農地判断された農地は農地とは見なさなくなり、所有者にその旨を通知する。指針と併せ農業経

営支援を問う。意欲的な農業者や新規就農者に対して、農業委員及び各担当地区の農地利用最適化推進委員が、農地の斡旋や各種補助制度等の情報提供を行っている。

昨年の高知県の新規就農者は270人、うち「Iターン組」は162人である。本市の状況は。新規就農者は6人で、Iターン者はいない。

安井幸一環境上下水道課長

耐震対策など受益者負担になじまない分野は、国が繰り出し基準を明示し、地方交付税等において考慮するとしている。事業の資金計画は。



水源地

Q 香美市健康まつりの今後は

A イベントと同時開催などで



濱田百合子
(日本共産党)

前田哲夫健康介護支援課長

問 健康づくり地域ネットワーク推進事業の評価と今後の計画は。

答 利用16団体は地域で根付いているが、ネットワークの構築はこれからである。今後も健康団体や広報紙等で広報し、利用増加につなげていく。

問 香美市健康まつり

の評価と今後の計画は。
答 10年間健康づくりに関する啓発を行ってきた。若年層の健康意識を高めるため、今年是他のイベントと同時開催するなど、違った方法で参加者増を目指す。
問 特定健診における40〜50歳代の受診率が低い。対策は。また、健診異常値放置者への受診勧奨は。

高橋由美市民保険課長

糖尿病や腎臓病への個別支援体制は。
答 若干増加傾向にある。県版重症化予防プログラムにより関係者が連携して、受診勧奨を行い医療機関につなげる。
問 保健師が積極的に地域に向くためにも保健師の増員を。

前田哲夫健康介護支援課長

答 本市の保健師数は18名。うち当課は14名。現在の体制で保健事業等努力していく。



問 後期高齢者健康診査に集団健診の機会を。
答 引続き集団健診の取り組みに努力する。
問 透析患者数の推移は。また、新規透析患者を未然に防ぐため、



あやせたかし



やなせたかし

答 野草が年中楽しめ
黍原美貴子香北支所長

問 香北の自然公園は、除草などをシルバー人材センターやボランティアに頼っている。
四季折々楽しめるように維持管理するためには、専門的な知識を持つ人材が必要ではないか。

Q 香北の自然公園管理

A 専門家への委託を検討

る公園である。貴重な野草と駆除の必要な雑草との見分けが難しく、専門的な知識のない職員では管理できない。今後、公園の維持管理を委託できる専門的な知識のある方、または団体を探したい。

問 ふるさと納税の基金を有効活用するなど、市として財政的な支援をすべきでは。

中山繁美定住推進課長

答 活用方法は、香北の自然公園も含めて今後検討していく。



香北の自然公園

Q 希望の保育園に入れない

A 定員を上回り…



山崎龍太郎 (日本共産党)

横山和彦教育振興課長

答 4月1日時点で待機児童はいなかった。

9月7日時点では、0歳児17名、1歳児2名、2歳児2名である。

「近くの園に子どもを預けることができない」との声を聞く。
問 待機児童の現状及び途中入所時への対応は。

答 定員に空きがあれば年度途中でも入所可能だが、ない場合は、空きができた第通知している。
問 定員に対する申し



あけぼの保育園



込み状況、希望する保育園への入所状況は。
答 入所受け付けの段階で、あけぼの保育園の0〜3歳児、新改保育園の1・2歳児で定員を上回り、第2希望の施設等へ入所していただいた。
問 兄弟姉妹が別の園に通っている現状は。
答 14世帯中、選考で別の保育園に通っている数は6世帯である。
定員に空きがある場合は対応している。
問 保育サービスの拡充の必要性は。また、職員配置は。
答 土曜日保育の時間延長などが必要である。保育士等職員の確保に努めていきたい。

問 県は店舗魅力向上事業費補助金を創設し、「事業意欲に満ちた商店街を創り出す」としたが、本市事業所の利用状況は。
答 物部、香北地域の買物困難対策の事業を行ったが、本市全体を対象にした店舗リニューアル補助制度を提案する。
問 市独自の制度は検討していない。

Q 店舗リニューアル補助を市独自には検討しない



商店街の活性化を

西本恭久産業振興課長
答 事業に必要な商業振興計画の策定が難しいとの認識から、現在まで利用事業所はない。
問 さまざまな展開を目指す商店等に助成可能な独自の補助制度の創設を求める。
答 市独自の制度は検討していない。
高知県店舗魅力向上事業費補助金の上乗せを検討しているが、当補助金の来年度以降の状況が不透明なため、県の状況を注視しながら、来年度予算への計上を検討していく。

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号
TEL 0887 (53) 1093 / FAX 0887 (53) 3233
メール gikai@city.kami.lg.jp

Q 道の駅構想・その後は

A 美良布地区集落活動センターが優先



小松 孝
(市民クラブ)

直販店を併設した「あけぼの街道・道の駅」構想の検討状況について。

「ぜひとも実現したいプランであり、財政状況等を踏まえプランを熟成していく」との答弁であった。課長が代わりどのような引継ぎを受けているか。

西本恭久産業振興課長

【答】平成27年6月議会で答弁した内容の引継ぎを受けている。

【問】道の駅構想について

市長の考えは。

【答】道の駅は、本市へ来ていただくきっかけとなり、交流人口の拡大が望め、地域経済が潤うものと期待している。

【問】現在の検討状況は。 【答】昨年度担当課で協議したが、まずは道の駅「美良布」周辺の「美良布地区集落活動セン

ター」の整備が優先と考えている。

【問】道の駅が早期に実現しない場合、高齢農家の生産物を巡回集荷し、高知市などの契約店で販売する事業を提案する。

【答】農作物は栽培しているが、出荷ができない高齢農家の方は非常に多いと思う。

問題解決には、出荷業務を担う組織が必要で、最もシンプルな方法として、直販店が出荷業務を担うシステムが良いと考えている。



あけぼの街道沿

集落ごとに出荷場所を取り決め、直販店の職員が各集落の出荷場所を巡回し、運送する方式等を検討していきたい。

Q 再任用の課長 いかがなものか

A 熟慮の結果である

定年退職した職員が再任用で課長職に就任することについて再度問う。

【問】市長は「現役職員からは何ら疑義は生じていない」とのことであったが、現役職員からはまったく逆の反応であった。現役職員に対する見解は。

法光院晶一市長

【答】前回の質問後、庁内外の声に耳を傾け、同様の意見があることが分かった。今後は心して人事を行う。



【問】現役職員の士気を高めるためにも再任用の課長は置くべきではない。市長の見解は。

【答】管理職の定年が平成28年度8名、29年度ゼロと極端に偏っており、熟慮の結果、当該課長に無理を言い、再任用制度を活用することとした。

【問】定年退職した職員が社会福祉協議会の事

務局長や出張所長、中央公民館の館長、老人ホーム組合の施設長等に就任している。

市民から「特権ではないか」との疑問の声を聞く。市長の見解は。

【答】各組織、各部署にはそれぞれ課題、要望等があることから、各組織の主体性を尊重するとともに、適材適所に応える。

Q 中央公民館の改修・整備は

A 総合的に検討



利根 健二 (市民クラブ)

問 改修予定の中央公民館の照明の改修金額及び内容は。

岡本博章生涯学習振興課長

答 ボーダライト等の負荷設備に5626万円、調光装置に2160万円、その他として取り換え作業費等に4094万円である。

問 利用者不在での1億円超の整備計画は誰の理解も得られない。実現には利用者を含めた検討会の開催が必要である。

答 改修等は、専門的

な者を入れて総合的に再検討する。

問 机を大切に安全に使うために、机の正しい積み方を中央公民館から広めては。

答 机の整理・整頓の正しい方法が分かり次第、収納場所等へ掲示し、職員にも周知する。

問 会議等の開催時、部屋・備品の借り忘れがあったときに困る。

答 現在、土日等を委託している業者は、現金の徴収等ができないため、対応は困難である。指定管理について

当日、追加の借用ができるシステムに変更を。

答 土日等の対応は、現在の職員数では困難である。ただし、大きなイベント等で、備品に不足が生じた場合は、職員が出勤して対応している。

問 土日・祭日・夜間の利用申し込みができる方法の検討を求める(指定管理の検討を含む)

答 現在、土日等を委託している業者は、現金の徴収等ができないため、対応は困難である。指定管理について

問 土日・祭日・夜間の利用申し込みができる方法の検討を求める(指定管理の検討を含む)

答 現在、土日等を委託している業者は、現金の徴収等ができないため、対応は困難である。指定管理について

答 現在、土日等を委託している業者は、現金の徴収等ができないため、対応は困難である。指定管理について

は、今後の検討課題である。

問 公民館用駐車場の多くは南東の出入り口が近い。

出入り口、廊下にセ

ンサーライトや防犯カメラを付けた上で、解放した方が、来館者の安全確保・セキュリティのためになる。

来館者の交通安全を

考えてもベストではないか。

答 出入り口は、事務室等から死角になり、セキュリティ面の対応が困難である。来館者の安全確保は、最優先課題であるため、正面玄関の利用を願う。

中山泰仁防災対策課長

問 ルールとして必須の項目を整理し、誤解なく合意形成に結び付けるよう、進行の仕方に配慮する。

答 避難所の受付セ

ト等の整備を早急に。

問 避難所の備品類で、あらかじめ用意すべきものに配置する。

答 避難所運営マニュアルの配布方法・勉強会開催等の計画は。

問 避難所運営マニュアルの概要版を作成し、地域の防災会の役員を中心に配布するとともに、実際にマニュアルを使用した避難所運営訓練を実施するよう検討している。

模避難所のマニュアルは、数年をかけて委託業務で作成していく。中小規模の避難所は、市の直接作成で進めている。

問 避難所の開設には、小学校の教職員との連携が重要である。どのように進めるか。

答 山田小学校、山田

高校でのワークショップには、教職員、PTAからも参加いただいた。今後、避難所運営訓練を通じて、連携を深めていきたい。

問 HUG(避難所運営ゲーム) II 避難者それぞれが抱える事情が書かれたカードを、避難所の体育館や教室に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また避難所で起こるさまざまな出来事にどう対応していくかを模擬体験するゲーム。

答 本年度は、モデル事業として実施した。今後も、学校など大規

問 HUGの開催には、誤解が残らないような進行を求める。



中央公民館通用口

Q 避難所運営マニュアル

A 概要版を作成・配布

問 HUGの開催には、誤解が残らないような進行を求める。

答 本年度は、モデル事業として実施した。今後も、学校など大規

*HUG(避難所運営ゲーム) II 避難者それぞれが抱える事情が書かれたカードを、避難所の体育館や教室に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また避難所で起こるさまざまな出来事にどう対応していくかを模擬体験するゲーム。

Q 大規模災害時のがれき処理は

A 応急管理体制はできている



織田秀幸 (公明党)

南海トラフ地震による急斜面の崩壊・地すべり・山津波など土砂災害の対策は、過去の災害に学び、平時からの対応策が重要である。

問 国道や県道など、主要な道路をふさぐ土砂の除去は緊急性を伴う。
答 迅速な対応へのマニュアル作成や、残土処理に係る地元業者との協定は。

井上雅之建設課長

答 国道、県道の管理者である高知県に確認



残土捨場 (香北町吉野)

したところ、現在マニュアルや残土処理等に係る協定は結んでいないが、各路線維持管理委託を結んでいるため応急管理体制はできている。

問 議会報告会で「大規模災害時の残土処理に係る仮置き場は集落単位で必要」との提案があったが。

答 各地区への残土処理場整備について、現段階では予算及び管理

面から困難であるが、今後は防災面も加味し、関係機関との協議により進めていかなければと考えている。

問 災害がれき広域処理を想定し、県外を含む2社と災害廃棄物処理に関する基本協定を結んでいる。がれき仮置き場への取り組みは。

安井幸一環境上下水道課長

答 平成28年度に策定された「応急機能配置計画」では公共用地

を中心を選定をしているが、避難場所や仮設住宅用地などが最優先される。そのため、大規模の地震を想定した場合に発生する災害廃棄物の仮置き場は大幅に不足している。

現在、県及び一部事務組合で構成する南国市、香南市、香南清掃組合と連携し、広域での仮置き場の検討を行っている。

Q ピロリ菌検査を中学生に

A 国・県の動向を見て

熊本市天草市は、今年度から中学3年生を対象に無料でピロリ菌感染検査を行っている。

問 ピロリ菌については諸説あるが、胃がんとの関連性は。

前田哲夫健康介護支援課長

答 喫煙や食生活など



の生活習慣やピロリ菌の持続感染などが、胃がん発生のリスクを高めると言われている。

しかし、ピロリ菌に感染した人の全てが胃がんになるというわけではない。

問 中学2年生を対象として尿検査を行った場合の検診費用・除菌費用の概算は。

答 高知県内で尿検査は実施してない。

県外の事例では、1人当たり3千円ほど。香美市中学2年生で実施した場合、189人で56万7千円となる。

問 天草市では、検診を受けた生徒や家族は、

ピロリ菌による将来の病気のリスクを知ることで「適切な健康管理につながる」と好評である。この取り組みは、子どもたちの胃がんリスクの軽減を図り、将来的には医療費の削減にもつながる。検討課題としては。

答 厚生労働省において対策型検診は推奨していない。また、高知県下では中学生へのピロリ菌の集団検査をしている自治体はない。子どもたちへの身体的、精神的な負担リスクが高いため、国や県の動向を見ていきたい。



地籍調査の進捗は

Q 地籍調査を急いで

A 補正予算等も活用して



為 近 初 男
(市民クラブ)

の要望がある。林業発展に大きく寄与する本事業を強力に推進すべきただが、対応は。

井上雅之建設課長

問 地籍調査事業による土地の所有者、管理者との土地境界確定は、間伐や皆伐、林道や作業道等の開設等、森林施業を推進する上で必要不可欠である。

答 本市では毎年一定量の事業を実施している。県全体に対する補助金等が減少している中で、これ以上進捗を低下させることのないよう補正予算等も活用し、事業量を確保しなければならぬ。併せて、国・県など

との協議の場において要望を行うことが大切と考える。

問 以前は1億円を大きく超える事業が実施されていたが、来年度の目標はどれくらいか。

答 例年どおり、総事業費約1億円程度の要望を考えている。

問 民有林は成熟期に入り、その活用や木材の生産販売の増大等が期待されている。地籍調査は今やらないと間に合わないのでは。

法光院晶一市長

答 地籍調査で所有者の混乱を解消し、森林施業計画も合理的に策定される。それにより、山が計画的に管理され山がよみがえる。

津波の関係で海岸部の地籍調査の重要性は理解できるが、山間には山間の事情もあることから、市長会に事業拡大の要望書を提出する。

Q バスの発着時刻

A JR四国バスへ要望

問 「山田―物部間のJRバスの発着時刻が変更になり、別府発の市営バスとの接続が悪くなった。困っている」との声を聞く。対応は。

中山繁美定住推進課長

答 市営バス別府線は、1日4往復運行しているが、指摘の便は次の便まで52分の待ち時間が発生している。

スムーズに乗り継ぎができるよう発着時刻を早めた場合について検証したが、次の便が約4時間の待ち時間となり、他の利用者へ影響が大きく適切でない。

JR四国バスのダイヤ変更を要望する場合は当該が窓口となるので、自治会長から要望書の提出があれば、当



課からJR四国バスへ要望する。

問 物部町や香北町から山田高校に通う子どもを持つ保護者からは「JRバスを利用したいが、運賃が高い」との声がある。地元の高

校通学支援をすべきでは。

川田学企画財政課長

答 関係部署と検討会を立ち上げ、協議・検討を行っている。

問 朝の7時40分くらいに大柵駅を出る便が

通学に適する。大人からも要望がある。確保は。

答 自治会長から市に要望を上げていただいたら、JR四国バスに要望する。

問 他に、高校通学等を支援する制度はないか。

横山和彦教育振興課長

答 収入などについての要件はあるが、高等学校等奨学金の給付制度がある。

Q 一体性を持った計画を

A 検討委員会の報告書等により



甲藤 邦 廣 (市民クラブ)

鏡野中学校グラウンド及び市民グラウンドの再整備については、一体性を持って計画されるべきである。

問 全体計画を作成しているか。

横山和彦教育振興課長

答 鏡野中学校グラウンド整備までの構想及び計画は、鏡野中学校武道館及びプール施設等整備検討委員会の報告書に取りまとめられている。

岡本博章生涯学習振興課長

問 市民グラウンド整備は、香美市振興計画等に掲載しているか。

一般市民の意見を聞いていますか。

答 市民グラウンド整備計画の意見聴取は、平成28年8月に関係使用団体等を対象に行っている。意見の中では、多くの団体からグラウンドの水はげが悪い、ネットの高さが不足しているなど、改善を求める意見が提出されている。

問 他の法令による規制はあるか。

答 プールの解体撤去等は、文化財保護法により県に關係書類の提出が必要である。

問 今後の具体的な設計計画、工事計画は。

答 鏡野中学校グラウンドの完成は、平成31年11月の予定。市民グラウンドの測量設計は、

31年度に計画。プール解体撤去及び市民グラウンド整備工事は、32年度の計画である。

問 解体工事を含め全

体工事費は。

答 武道館とプールの解体撤去及び中学校と市民グラウンド整備工事は、総額で3億9900万円と試算している。

問 財政計画について

問う。

答 過疎債及び合併特例債の活用を考えている。

川田学企画財政課長

問 過疎債は、対象事業費の100%に充当でき、後年度に元利償還金の70%が交付税措置される。また、合併特例債は、対象事業費の95%に充当でき、後年度に元利償還金の70%が交付税措置される。

問 本市の保育園は全て公設公営である。南国市では既に民営化されているが、将来にわたって現状のまま維持できるのか。



ひまわり保育園

Q 保育園・現状維持？

A 維持する見通し

問 本市の保育園は全て公設公営である。南国市では既に民営化されているが、将来にわたって現状のまま維持できるのか。

答 現在の運営形態を見直さざるを得ない時期が来ることも推察される。

横山和彦教育振興課長

時久恵子教育長

問 中期財政計画の基礎数値における中期的な見通しとしては、現

答 現在、南国市の状況等を研究している。

Q サカキ・県外出荷は

A 3名以上の団体に補助



門脇 二三夫
(物部会)

問伐を進めると同時に、生産者の収益を確保できる方法として県外出荷はどうか問う。

西本 恭久 産業振興課長

問 県では、本年度から特用林産物を対象に補助制度を設けた。

本市の森林は、材価の低落もあって荒れている。

サカキは、消費者が国産を望んでいるのに9割が中国産と言われている。また、サカキは陰樹で杉・松の樹林下が栽培に適している。

答 高知県地域林業総合支援事業の特用林産振興事業で、植栽に対する補助制度を定めた

が、個人への補助はできない。3名以上で組織する林業・木材生産を業とする団体が対象とされており、希望される団体があれば、市としても応援したい。

また、県では平成28年度から中山間地域の活性化としてサカキ・シキミの振興に取り組んでいるので、香美市営農対策推進協議会特産部会でも研究していきたい。



©やなせたかし
森のモリくん

第11回議会報告会では

香美市議会が議会報告会を始めて今回で11回目となります。(日程は裏表紙に掲載)

議会報告会は日取りの設定、会場の確保、説明会で取り上げる議題、その資料の作成、地域への案内など、議会で準備しています。

市民の方々からは、説明は議会独自の切り口で…とか、意見交換の時間を長くして…とかよく言われますが、今後も議会として皆様に身近に感じてもらえるよう努力していきますので、ぜひご来場ください。



サカキの栽培

編集後記

この文章を書いている9月28日の歳時記を見ると、『この日から「蟄虫坏戸(むしかく)で、虫たちが土にもぐり、入口の戸をふさぐ頃という意味で、冬ごもりの支度をする時期です。戸をふさいで隠れてしまった虫たちは、来年の春、啓蟄(けいちつ)の頃までお休みとなります。』と書かれています。

この文章が皆さんの目に留まる頃は、新しい国会のメンバーと、内閣の陣容が決まっているはず。どの様な枠組みと、政府の要諦は国民と国家を守ることです。

国民の信託をしっかりと受け止め、それなりに活躍されることを希望します。

ところで、来年度は、市長選挙と、議会議員選挙が控えています。

多くの市民の皆さんの参画で、それぞれに適切な判断が下されるとともに、皆さんの幸福度向上に資する政策が鋭意推進されることを祈念し、筆を置きます。

(山崎 眞幹)

